

まちづくりの目標	2	みんなが安全で快適に暮らせるまち
政策	2	生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします
施策	6	消防・救急救助体制が充実したまちにします
		担当部(統括部) 消防本部

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
火災が減少しています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市内で発生している火災の原因と特徴が把握されている	原因と特徴の分析から適切な防火活動が実施されている	市民が火災につながる危険要因を理解し、防火意識が向上している	多くの市民が火災を減少させるための努力を実行している	より多くの市民が火災を減少させるための手段を自らも考え実行している	火災発生件数が限りなく「ゼロ」に近づいている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
救急車の適正利用が浸透し、円滑に救急活動ができています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市民が医療情報提供システムを認知しつつある	市民が救急安心センターおおさか及び大阪府医療機関情報提供システムを認知し、利用している	市民が救急安心センターおおさか及び大阪府医療機関情報提供システムを認知し、適切に利用している	市民が救急安心センターおおさか及び大阪府医療機関情報提供システムを適切に利用し、奏功例が報告されている	市民が救急安心センターおおさか及び大阪府医療機関情報提供システムを適切に利用し、軽症者の救急出場件数が減少している	軽症者の救急出場件数が減少し、救急車が適正に利用されている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
心肺蘇生法などの応急手当ができる市民が増えています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市民が応急手当を学びやすい環境を整え始めている	市民が応急手当を学びやすい環境となっている	応急手当ができる市民が増えている	応急手当ができる市民が増え、技術が継承されている	様々な機関で応急手当が学べるようになっている	救命率が向上している
実績	目標の通りの姿を実現できた					
消防団の機能が強化され、地域消防力のけん引役となっています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	より効果的な消防団機能の研究が進められている	新たな制度等が展開されている	新たな制度等が機能している	消防団機能が向上している	消防団の消防力が強化されている	消防団組織が強化され、地域消防力が向上している
実績	目標の通りの姿を実現できた					
事業所などにおける消防用設備の設置・管理や危険物施設の維持・管理が適切に行われています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	効果的な立入検査方法の検討が進められている	防火対象物・危険物施設の所有者等の防災意識が高まり、安全に管理されている	防火対象物・危険物施設の所有者等の防災意識が高まり、安全に管理されている	繰り返し違反をしている防火対象物・危険物施設が減少している	違反対象物の件数が減少して、違反率が低下し、市民の安全が確保できている	防火対象物・危険物施設の違反率が0%となり安全・安心なまちとなっている
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
出火件数	目標	—	—	—	—	15件	10件	7件	5件	3件	0件
	実績	31件	26件	33件	20件	29件					
軽症者の救急出場件数	目標	—	—	—	—	2,364件	2,182件	2,122件	2,062件	2,002件	1,700件
	実績	2,337件	2,027件	2,167件	2,333件	2,333件					
普通救命講習の延受講者数(累計)	目標	—	—	—	—	8,828人	9,748人	10,668人	11,588人	12,508人	17,126人
	実績	5,589人	6,346人	7,126人	7,908人	8,634人					
消防団員数	目標	—	—	—	—	388人	391人	397人	403人	409人	410人
	実績	338人	334人	336人	385人	391人					
防火対象物の違反率	目標	—	—	—	—	25%	10%	8%	6%	4%	0%
	実績	18.0%	7.0%	33.0%	29.0%	12%					
危険物施設の違反率	目標	—	—	—	—	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	実績	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

○消防・救急救助体制の充実		平成25年度事業費計				
		171,888千円				
高層化・複雑化・大規模化する火災に対応でき、地震や風水害などの災害にも円滑な活動ができるよう、耐震性貯水槽、通信施設、消防車両、資機材の更新・増強を行います。						
平成25年度事業 消防水利事業4,151千円・消防活動事業2,198千円・指令・通信事業26,780千円・消防本部車両・資機材整備事業138,759千円(消防署)						
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計画	耐震性貯水槽設置年次計画の作成	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	土地所有者の要望により貯水槽1基撤去	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	消火栓の整備及び耐震性貯水槽設置年次計画達成
取組実績	開発行為により私設耐震性貯水槽の増加に伴い、公設耐震性貯水槽設置年次計画の作成の見直しを行った。					
成果	開発行為により私設耐震性貯水槽7基増加し、経費節減が図られた。					
次年度課題	公設の耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置の時にやるものとし、市長部局との連携を密にして、情報の共有化を図る。					
計画	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備
取組実績	更新計画に基づき、空気ポンプ等の資機材整備を行った。					
成果	計画どおり実施し、資機材の充実が図られた。					
次年度課題	—					
計画	消防救急無線デジタル化に伴う電波伝搬調査等の実施	消防救急無線デジタル化の基本設計業務委託	消防救急無線デジタル化の実設計業務委託	消防救急無線デジタル化の整備	消防救急無線デジタル化の整備・運用開始	
取組実績	電波伝搬調査費用を削減するため北摂7市3町が共同で電波伝搬調査を実施した。					
成果	単独で実施するより、安価で電波伝搬調査を実施することができた。					
次年度課題	—					
計画	隣接市との指令業務共同運用の検討・協議	指令業務共同運用の検討・協議	指令台更新に係る設計業務委託の仕様書(案)作成	指令台更新に係る設計業務委託仕様書作成	指令台の更新・運用開始	
取組実績	吹田市と指令業務共同運用の検討会を16回開催した。					
成果	検討会において共同運用を協議し、指令センター共同運用検討報告書を作成しメリット、デメリットを抽出できた。					
次年度課題	新たな消防本部の参画により、再度指令業務共同運用の検討協議の必要が生じた。					
計画	車両等更新計画に基づく更新(23年度は更新なし)	車両等更新計画に基づく更新(救急車、水槽付ポンプ車、ポンプ車、小型動力ポンプ(3台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(公用車、査察車、普通トラック、軽トラック、小型動力ポンプ(1台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(化学車、救急車、小型動力ポンプ(3台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(司令車、小型動力ポンプ(1台)更新)、はしご車オーバーホール	車両等更新計画に基づく更新
取組実績	平成23年度の更新はなかった。					
成果	平成23年度の更新はなかった。					
次年度課題	—					

◎消防職員の技能向上						平成25年度事業費計 6,515千円
複雑・多様化する事故や災害、高度化する救急救助活動に対応するため、専門的知識・技術を備えた職員の養成を図ります。						
平成25年度事業 消防職員教育訓練派遣事業6,515千円(消防本部総務課)						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施
取組実績	消防学校専科教育及び資格取得等に、延べ65人を派遣した。					
成果	計画的かつ継続的な専門派遣研修により職員の技能が向上し、またその内容を他の職員にフィードバックすることによって全体のスキルアップができた。					
次年度課題	—					

◎救命率の向上						平成25年度事業費計 2,987千円
円滑に病院搬送ができるよう、関係機関と連携し病院収容体制の確立を図ります。救急車の適正利用の積極的な啓発を行うとともに、「救急安心センターおおさか」の利用を周知します。また、普通救命講習の機会を拡充し、心肺蘇生法などの応急手当の普及啓発を進めます。						
平成25年度事業 救急活動事業2,407千円・応急手当普及啓発活動事業580千円(消防署)						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	傷病者の搬送及び受入れの実施基準(三島医療圏版)運用開始	傷病者の搬送及び受入れについて実地調査	傷病者の搬送及び受入れについて実地再調査	傷病者の搬送及び受入れの実施基準(三島医療圏版)を改正	傷病者の搬送及び受入れについて実地調査	
取組実績	傷病者の搬送及び受入れの実施基準(三島医療圏版)により運用が開始された。					
成果	三島医療圏の傷病者の搬送及び受入れ体制が拡充された。					
次年度課題	—					
計画	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで広く市民に周知
取組実績	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」等を市ホームページで広報した。					
成果	「救急安心センターおおさか」の利用率が平成22年度より1.5倍に増加した。また「大阪府医療機関情報システム」の利用率が向上した。					
次年度課題	—					
計画	市ホームページから普通救命講習申込用紙のダウンロード開始	「普通救命講習会」のメールによる申込受付開始	「普通救命講習会」の開催回数の増加	「普通救命講習会」の開催回数増加及び「再講習者対象普通救命講習会」等の開催	学校や教習所などと連携し、普通救命講習をそれらの機関で実施	学校や教習所などと連携し、普通救命講習をそれらの機関で実施
取組実績	市ホームページから普通救命講習申込用紙のダウンロード可能とした。					
成果	ホームページ利用者の利便性が向上し、普通救命講習の申し込み時の対応がスムーズになった。					
次年度課題	市ホームページから普通救命講習申し込みのメールでの受付方法、手順等を検討し市民に向け周知した。					

○予防体制の充実	平成25年度事業費計
	4,790千円

火災の発生を未然に防ぐため、出火原因を的確に把握し、効果的な対策を図ります。また、防火対象物や危険物施設の立入検査を実施し、違反に対して是正を図ります。

平成25年度事業	消防活動事業2,198千円(消防署) 予防活動推進事業242千円・危険物規制事業248千円・保安事務事業2,102千円(予防課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	過去の火災発生状況や原因を分析し、効果的な防火対策を計画	過去の火災発生状況や原因を分析し、効果的な防火対策を検討	過去の火災発生原因などの分析結果を基に計画した防火対策を市民に周知	過去の火災発生原因などの分析結果を基に計画した防火対策を市民に周知	火災の発生件数並びに火災発生原因を基にして、市民への防火対策の周知度を検証	火災の発生件数並びに火災発生原因を基にして、市民への防火対策の周知度を検証
取組実績	過去の出火傾向、特徴を分析した。					
成果	過去の火災発生状況や原因から、摂津市における出火傾向の分析結果を出し、訓練時及び広報時に啓発を行うことができた。					
次年度課題	さらなる防火意識向上の取組みを検討する必要がある。					
計画	効果的な立入検査の実施方法の検討	火災発生及び拡大の危険性を排除するための、効果的な立入検査を実施	火災発生及び拡大の危険性を排除するため違反是正のための要領等を作成し、効果的な立入検査を実施	違反是正未実施及び違反を繰り返す防火対象物並びに危険物施設の立入検査を強化	危険な防火対象物及び危険物施設を対象に効果的な立入検査を実施	違反内容を再検証し、関係者が自発的に違反を是正する効果的な方法を検討
取組実績	過去の立入検査事例も含め、検討に必要な事例データの収集を実施した。					
成果	収集データを分析した結果、効果的な立入検査の方法の課題を抽出し、一定の方向性を確立できた。					
次年度課題	—					

◎地域消防力の向上	平成25年度事業費計
	31,370千円

消防団員の確保及び団員個人が持つ技能や能力の活用に取り組むとともに、機能別消防団員・分団制度を拡充します。

平成25年度事業	消防団活動事業7,364千円・消防団活動管理事業24,006千円(消防本部総務課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	新消防団活性化総合計画の研究、策定着手	新消防団活性化総合計画の策定	新消防団活性化総合計画の運用開始	総合計画の進行状況把握	総合計画の進行状況把握	新消防団活性化総合計画の改定
取組実績	現在の「摂津市消防団活性化総合計画」の振り返り・見直しを行った。					
成果	平成24年度策定に向けて課題を抽出することができた。					
次年度課題	—					
計画	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施
取組実績	年間の訓練予定に基づき、計画どおり実施した。					
成果	知識・技術の向上及び維持を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	機能別消防団員・分団制度の研究	退職消防団員の知識・技能を活用した「機能別OB団員制度」等を検討し、機能別OB団員制度等の新制度設計の着手	機能別OB団員制度等の導入	制度等の進行状況把握	制度等の評価	制度等の評価
取組実績	他市消防団と情報交換を行った。					
成果	制度拡充についての知識が得られた。					
次年度課題	機能別消防団員制度の拡充等の検討が必要である。					

○防災意識の高揚						平成25年度事業費計 2,592千円
各種イベントや自主防災訓練などを通じて市民の防災意識の高揚を図ります。						
平成25年度事業	予防活動推進事業242千円・危険物規制事業248千円・保安事務事業2,102千円(予防課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	各種防火イベント等に市民の参加を促進する広報及びPRの実施	市民が積極的に参加する防火イベント・訓練を再検討	市民が積極的に参加する防火イベント・訓練を再検討	前3年間の効果を検証し、市民参加型の防火イベント及び効果的な訓練を計画し実施	市民が積極的に防火イベントや訓練内容構成に参画できる環境の整備	市民協働による防火イベントや訓練の実施
取組実績	防火フェア及び自主防災訓練を実施した。					
成果	多くの市民が参加することにより、防災に関する意識及び知識の向上、防災資機材や消火器などの操作方法の習得ができた。					
次年度課題	—					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

機能別消防団員・分団制度の導入						平成25年度事業費計 24,006千円
屋間の地域消防力を確保・強化するため、全国で初めて企業の自衛消防隊員とポンプ車をセットで市の消防団に組み込み、消防本部の要請に応じて地域の消防活動を行います。						
平成25年度事業	消防団活動管理事業24,006千円(消防本部総務課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	本市・他市の取組み事例の研究	企業としての防災の取組みを地域にアピールしつつ、地域住民の防災意識を向上	企業としての防災の取組みを地域にアピールしつつ、地域住民の防災意識を向上	企業としての防災の取組みを地域にアピールしつつ、地域住民の防災意識を向上	企業としての防災の取組みを地域にアピールしつつ、地域住民の防災意識を向上	企業としての防災の取組みを地域にアピールしつつ、地域住民の防災意識を向上
取組実績	機能別消防団員・分団制度についての行政視察の受入等を通じて、他府県との情報交換を行った。					
成果	機能別消防団員・分団制度について、制度拡充のアイデアを得られた。					
次年度課題	機能別消防団員・分団制度のさらなる拡充が必要である。					

救急医療合同研修会の開催						平成25年度事業費計 30千円
救急医療週間の一環事業として、消防職員、医師会・看護師会、市関係職員が合同で救急医療についての研修・意見交換を行います。						
平成25年度事業	救急活動事業30千円(消防署)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	最新の救急医療技術についての研修を実施	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実
取組実績	2回の研修会でのべ消防職員54人が参加し、意見交換を行った。					
成果	救急医療技術についての知識が深まり、医療従事者としての連携強化がなされた。					
次年度課題	—					

市民救命サポートステーションの設置						平成25年度事業費計
						2,198千円
特定の事業所を「市民救命サポートステーション」と定め、そこに勤務する従業者が「市民救命サポーター」として、救急車到着前の救命処置を行います。						
平成25年度事業	消防活動事業2,198千円(消防署)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を公募	新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成
取組実績	防火安全協会だよりによる公募を行うが、応募された事業者はなかった。					
成果	事業者の応募がなかったため、追加指定できなかった。					
次年度課題	市広報紙やホームページで、市内事業者を募る必要がある。					